

## 提言129 戦後75年、教育の在り方について考える

8月15日については、暦の中に普通に記載されているものであり、毎年必ずやってくる日である。今年も例外なくその日がやってきた。そして、75年前のこの日がどのような日であったのか、特に気にもされず、関心をもたれることもないままに、過ぎてしまったという印象をもっている。

特に、令和2年、すなわち本年は、中国武漢市において新型コロナウイルスが発生したことが報道され、その後、世界各国での感染が拡大するということがあって、その防疫対策に世界中の国々が忙殺されるという事態が続いていた。この新型コロナウイルスの報道に多くの関心が寄せられていた。そのため、他の出来事についての報道がややもすると横に置かれる状況が見られたともいえる。

8月が終わり、9月に入り、10月に至っても、コロナの感染防止への取組みが道半ばであり、終息の兆しが見えていないという状況にある。

このような動きに目を奪われて、昭和20（1945）年以前に生まれ、現在生活している人たちの平均年齢が85歳となったことや日本がアメリカ合衆国と戦ったことなど、これらの歴史的事実について知らない世代が増加している。この状況が今後の日本の社会の在り方にどのように係わってくるのかなど、考えてみる余裕が失われてきている。

このような課題意識を踏まえて、終戦をきっかけに日本人はどのように変化したのか、考えてみることにした。

### 1 昭和20（1945）年8月15日とは

昭和20（1945）年8月15日、この日は、日本がアメリカ軍を中心とする世界各国の連合軍と太平洋において戦って敗れ、ポツダム宣言を受け入れて、戦いを終結させた日である。

総務省の人口推計によると、戦前・戦中生まれの人たちが日本の総人口に占める割合は15.5%（2019年現在）であり、その人たちの平均年齢は85歳であるという。85歳は昭和10（1935）年生まれである。終戦時には小学校4年生であり、この年代が平均年齢ということは、直接戦争を体験した人たちがこれら高齢者の中でも少数になってきているということを経推させるものである。

この戦争の体験をどのように受け止め、後世にどのように伝えていくのか、そしてどのように受け継いでいくのか、このことは今を生きるすべての国民に課せられた大きな課題でもあるということが出来る。

昭和20年8月15日当日についての体験をもつ人は少なくなりつつある。

当時国民学校4年生であった男性は、お盆の時期ということもあって、お墓参りを兼ねて父親の実家、伯父さんの家に泊まりに行っていた。当日、朝起きたときは人声がしたが、昼近くになり気がついたら急に人の姿が見えなくなり、どうしたのだろうかと思いの家を見ても留守だった。物音一つせず、村中の人が消えてしまったと思うような奇妙な体験をした。やがて、昼近くになり、お寺の辺りが騒がしくなり、人々が戻ってきた。戦争に負けて、これからどうなるのか、不安を言い合う言葉が聞こえてきた。しかし、戦争に敗れたという悲しみや悔しさを言い合う話ではなく、明日からどうしたらよいかという戸惑いの話し声が聞こえてきたという思い出をもっている。

また、昭和17年、奥多摩に東京の水瓶を作る計画の実現のために、東京府小河内村から東京府の満州開拓団の一員となって日本から満州に移住した一家がいた。その中に国民学校4年生の少女がいた。村の男たちは現地の開拓村から皆全員が出征し、後に残ったのは女と子供、老人のみだった。その中で「戦争に負けた」という連絡を受け、日本への帰国のための行動が開始された。天国から地獄に落とされた気持ちだったという。この逃避行の苦しみを自らの記録として残している。

このような体験は声に出して語られることはない。いわゆる声なき声である。この声をどのように記録に残し、受け継いでいくのか、このことはこれまでも課題であった。同時にこれからの課題でもあるということが出来る。

## 2 戦後75年の中で取り組まれたこと

戦後75年、時間の経過に伴い、戦争体験者の高齢化が進み、戦争体験を語る体験者が減少するという現実があるが、これは当然のことである。

令和2年8月24日、読売新聞の11面に、「戦後75年・戦争 変わる語られ方」と題した記事がまとめられている。記事によると、井上義和帝京大准教授（歴史社会学）は「永遠の0」（百田尚樹著）など特攻を題材とした小説が1990年代以降多く刊行されているという。その多くが、当時の状況下にあつては、現代人であっても家族や共同体の未来のために自らを犠牲にすることができるのではないか、という考えが根底に置かれて物語が展開されていると、考えているとのことである。

井上准教授は、このような考えが受け入れられるようになった背景には、戦争体験者の減少があるという。身近に体験者がいれば、彼らの沈黙や雰囲気から戦争への複雑な感情が感じられるはずだからである。歴史に対する「正しい知識」が得られれば、戦争を繰り返してはならないという「適切な感情」が沸き起こると考えられていた。しかし、近くに体験者がいなくなり、そのような感情が少なくなったことによって、戦争に対する見方に変化が現れたと受け止

めているという。

一方、戦争体験の聞き手も変わってきている。終戦直後は戦争体験の語り手・聞き手ともに戦争体験者であった。しかし、戦争を直接経験していない世代が増加し、1990年代以降は戦後世代が大半を占める状況となっている。

福岡良明立命館大学教授は「平和の大切さを訴えたり、兵士の死に感銘を受けたりすることだけが継承と見なされている、兵士を死に追いやった組織の病理や社会のひずみに十分焦点が当たっていない」と現状を捉え、問題提起を行っている。

### 3 戦後70年、学校の取組みは

戦後、戦争体験について、最初に語り出したのは元将官や参謀本部で作戦等に携わってきた参謀たちであった。成田龍一日本女子大名誉教授によると、一般の兵士は自分たちが戦った戦争の全体像を知りたいと思ったが、取材に対する答えを集めることができなかったという。

また、軍隊のもつ非人間的な面を活字で紹介する小説なども多く登場するようになった（「真空地帯」・野間宏著など）。

一方、学校教育・制度の改革はアメリカ教育使節団など、外国からの力によって行われたところが大きかった。このため、学校教育の改革に国民が係わるといった意識が十分に国民の中に浸透しにくかったという面もあったと受け止めることができる。

戦後しばらくの間は、戦前の教員養成の場である師範学校を卒業した人たちが学校教育の担い手となっていたという面がある。戦後否定された師範教育の形が学校の中から払拭されずに残存していたとも考えられる。

教職は職業でも仕事でもない使命であるとする考え方、すなわち聖職者論、これに対して、教師であっても人間、教職に就くのは生きるための手段と考える教師、すなわち労働者論、日々変容する教育的ニーズに対応するために研修と修養を重ねようとする専門職論などの考え方が学校の中に存在することになった。

しかし、学校教育が戦後の教育改革を通してどのように変わったのか、このことについて学校内部からの改革への取組みが紹介されることは少ない。

全国すべての学校において、教育課程が編成され、教育活動が進められている。

相手を尊重することの大切さ、組織は風通しがよいものであること、このことを目指して教職員は努力することが求められてきた。しかし、学校として、どんなに立派な教育への理念を掲げても、それを具現化するために教職員が一丸となって取り組むという共通理解・共通の取組みがなければ「絵に書いた餅」

でしかないのである。

2019年、兵庫県の小学校で発生した20代の男子教員に対するいじめ事案は、75年前の先輩後輩の序列が厳しい日本の職場環境に立ち返るものであった。しかも校長は自校で行われという教員のいじめについてその事実を知らなかったということも報道された。

この小学校の教育活動等は歴史と伝統に裏付けられ、地域からも信頼されていた学校であったと思われる。しかし、このような学校でも教育問題は発生するのである。

自分の学校は大丈夫、上意下達、下意上達もうまくいっている。このように考えたとき、どこかに落とし穴がある。

新しい時代に即した新しい学校の在り方を考えてみる。このことを考える日として8月15日を意識してみる。そのような取組みの日として、また時代の節目として意識するならば、新しい日本の出発点となった8月15日という日の意味が再び生き返るのではないかと期待しているところである。

#### 4 平和教育について、どのように考えていくのか

日本はいま平和である。そして、平和教育について取組んでいると考えられている。平和教育の1つは戦争を暴力と平和という視点から取り上げ、その事実を通して戦争という行為について考えるという直接的な取組みである。この取組みを通して平和をどう創り出していくのかを考えさせるのが平和教育の考えである。

他方、普遍的な取組みもある。平和を作り出していくという人格的、社会的な条件について扱うことで、平和の問題を考えさせるという普遍的な平和教育の取組みがある。

この取組みを踏まえた平和教育の目標は、

1. 戦争や暴力を生み出していく差別、抑圧の制度、差別につながる行為の防止などに努めることである。
2. 生命の尊さ、人格の尊厳などを認識し、暴力に反対する姿勢を育成することであるといわれている。

戦後の日本は、長く安定した民主主義国家として世界の平和に寄与してきたといわれている。日本の国内では基本的人権を守るという取組みへの努力が続けられてきている。しかし、教育を行う世代、教育を受ける世代、両方ともに変化してきており、教師像も多様化してきている。

そして、平和は当たり前にあるという風潮が存在しており、これを守り、維持していこうとする努力、取組みは不十分であるという指摘もある。

学習指導要領、中学校社会の目標には、「社会的な見方・考え方を働かせ、

課題を探究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質、能力の基礎を次のとおり育成することを目指す」と、掲げられている。この目標に向ってどのように取り組んでいくのか、中学校社会の教員のみならず全教員に課せられた大きな課題であると考えている。

今、世界は分断と亀裂、対立が表面化するような時代を迎えつつある。この対立から目をそらすことができなくなってきたのが現在の国際社会の現実である。また、日本の国内においても学校の中にも色々な課題が多くもち込まれている。これらの課題にどう対応すべきなのか、これまでの教育についての体験、教訓をどのようにまとめて実践に繋げるのか、これらをまとめる努力が今必要なのだと受け止めている。

#### 参考文献

- 読売新聞「終戦75年」〔2020年8月1から15日〕連載記事
- 転換期にある教師像 ベネッセ教育総合研究所 2008, berd14
- 求められる教師像と教員養成 山崎秀典等共著 ミネルヴァ書房2001
- 中学校学習指導要領第2章第2節社会第1目標 文部科学省